



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ティム・マーシャル著『宇宙地政学と覇権戦争：無法地帯の最前線』
Author(s)	坂口, 滉季
Citation	境界研究, 16, 39-45
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.16.39
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99361
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_03.pdf



[書評論文]

ティム・マーシャル著 『宇宙地政学と覇権戦争：無法地帯の最前線』*

坂 口 滉 季

はじめに：本書の構成と内容の紹介

本書は、現在の宇宙開発競争を、宇宙地政学の視点から、大国(中国・アメリカ・ロシア)の動向に着目して概説し、将来の展開像を提示した一般書である。

著者であるティム・マーシャル(Tim Marshall)は、LBC (英ラジオ局)およびBBCを経て、スカイニュース(英ニュースチャンネル)に勤務したジャーナリストであり、世界各地の紛争地帯で現地取材を行ってきた。2015年からはニュースサイト「thewhatandthewhy.com」を運営している。最も著名な業績として、*Prisoners of Geography: Our World Explained in 12 Simple Maps* (邦題：『恐怖の地政学：地図と地形でわかる戦争・紛争の構図』)があり、地政学の入門書として高い評価を受けてきた。マーシャルは同書を含む*Politics of place*という地政学に関するシリーズを執筆しており、本書はその第5巻に当たる。

本書はプロローグとエピローグに加えて、全3部10章で構成される。

第1部「星への道筋」では、現在の宇宙開発の前史として、歴史時代以前の古代から冷戦期に至るまでの人類の宇宙との関わりが描かれる。具体的には、天文学と宇宙観測技術の歴史(第1章「空を見上げて」と、宇宙開発技術の発展及び冷戦期における米ソの宇宙開発競争の歴史(第2章「天空への道」)が概説される。

第2部「いま、ここで」は、現代に進行している宇宙開発競争の状況を描写する。まず地球周辺の宇宙空間の「地理」(地球周回軌道、ラグランジュ点、月及び火星の特性と資源)と、実際の宇宙開発との関係、すなわち宇宙の地政学が論じられる(第3章「宇宙地政学の時代」)。次に、既存の国際的な法的枠組みが現在の宇宙開発や関連技術の進展に追いついておらず、多くの点で不明確さを抱えていることが指摘される(第4章「無法者」)。第5章から第8章にかけては、中国、アメリカ、ロシア、及びその他の諸国における宇宙開発の状況が取り上げられる。

第3部「未来の過去」では、将来の展望として、想定されうる宇宙空間における武力衝突

* ティム・マーシャル著、甲斐理恵子訳『宇宙地政学と覇権戦争：無法地帯の最前線』原書房、2024年。

のシナリオ(第9章「宇宙戦争」)と、短期的・長期的に宇宙開発がどのように進展していくかの予測が示される(第10章「明日の世界」)。

本書の構成からは、マーシャルが、①現在の宇宙開発を、歴史的文脈の中で捉えようとしていること、②国際的な法的枠組みが十分に整備されていない中で、中国・アメリカ・ロシアを中心に宇宙開発競争が進展していると認識していること、③宇宙地政学を分析の理論的視座として据えていることが読み取れる。本稿では、これら①～③を順に検討する。

1. 宇宙開発の歴史的位置づけ

本節では、マーシャルによる、歴史的文脈の中での現在の宇宙開発の位置づけの試みを検討する。

本書第1章では、これまでの歴史を通じて、人類が常に好奇心を持って宇宙を眺めてきたことが強調され、それが暦学や天文学の発展に繋がり、科学革命をもたらしたことが示される。続く第2章は、宇宙開発技術の発展の歴史と同時に、ソ連によるスプートニクの打ち上げに始まり、アメリカのアポロ11号による月面着陸で終わる冷戦期の米ソ宇宙開発競争が描かれる。マーシャルは、この競争が「科学的功績」をもたらすと同時に、「相手の政治システムに心理的打撃を与え」と評価するが(61-62頁)、月面への人類の到達そのものが人類史にとって極めて重要であると論じる(55頁)。すなわち、月面着陸が人類史における一つのターニング・ポイントとして位置づけられる。

第1部が人類のこれまでの発展を描くのに対して、第3部では未来の2つの側面が提示される。つまり、第9章で描かれる宇宙空間における武力衝突の可能性と、第10章で描かれる人類の宇宙空間への更なる進出と宇宙利用の発展である。この2つの未来は等価に提示されており、第2部で描かれる「現在」という時代が、未来における人類の宇宙進出を左右する極めて重要な時期である、と位置づけられる。第1部で描かれた米ソ宇宙開発競争の結果としての人類の宇宙進出が今後も継続・拡大していくためには、現在こそが決定的な時代であるとされ、人類史全体における「現在」の重要性が強調される。ただしマーシャルは、宇宙空間から利益が平等に分配されるようなことを否定しているが(266頁)、それでも人類の宇宙への拡大に限界はない(244頁)、としており、比較的楽観的な見通しを示している。

一方で、本書第2章では、冷戦期の米ソ宇宙開発競争がアポロ計画によるアメリカの勝利で終わったとされ、それ以後、現在に至るまでの各国(特に中国・アメリカ・ロシアの宇宙大国)の宇宙開発の展開は、第2部で論じられる。つまりマーシャルは、米ソ宇宙開発競争の終結までを「過去」、それ以降を「現在」として捉え、両者を別の段階・時代として認識している。

先述の通り、冷戦期の宇宙開発競争は、「相手の政治システムに心理的打撃を与え」るこ

とを目的とし、アメリカの勝利で終わった。しかし、現在の、アメリカと中国の間で進む宇宙開発競争、特に月面基地建設をめぐる競争は、「つぎの段階」、つまり「月を「所有」し、そこに存在する水やレアメタルなどの資源の利用を行うための競争になっている」とマーシャルは主張する(162頁)。つまり、競争そのものに質的な変化が生じていることが指摘される。

以上、本節では、本書が現在の宇宙開発を、人類史という長期的な、及び冷戦以後というより短期的な文脈の双方から捉えていることを明らかにした。

2. 現状の認識

本節では、マーシャルが「現在」の宇宙開発競争をどのように認識しているのか、を検討する。

マーシャルは第4章で、宇宙空間の資源の所有と分配、宇宙空間の混雑化、対宇宙攻撃の可能性などの諸問題を喫緊の課題として描写する。その上で、現存する宇宙開発の法的枠組み(宇宙法)は「時代遅れで、現在の状況にあてはめるにはあまりにもあいまい」であることを指摘し(86頁)、「すべての関係国が合意する高評価のルール」に基づいて「明確さ、透明性への共同コミットメント、資源の共有、デブリの回収、宇宙船の処分、自由航行、衝突回避、データの開示、状況認識、宇宙交通の管理」が行われる必要があるとし、既存の宇宙開発レジームについて、思い切ったアップデートが必要であると主張する(112-113頁)。

その一方でマーシャルは、新たな国際宇宙法形成の試みに対して悲観的な見方を取る。具体的には、アメリカ主導のアルテミス合意と(87-92頁)、中国・ロシアによる宇宙の軍備管理案(いわゆる PPWT 案)を取り上げるが(178頁)、双方について、全ての(少なくとも主要な)宇宙開発国が参加しないがために、現在直面している問題の解決には繋がらないと考えている。

マーシャルは本書プロローグにおいて、独立した宇宙開発国である中国・アメリカ・ロシアが、現在の宇宙開発の主役だとし、これら3か国に対して、それ以外の諸国は太刀打ちできないとする(10頁)。その上でマーシャルは、現在の諸問題の解決に資する新たな法的枠組みの形成、特に衝突の回避を図るために、これら3か国による妥協案が、特に求められているとする(240-241頁)。

マーシャルが「ビッグ・スリー」と呼ぶ中国・アメリカ・ロシアについて、本書はそれぞれ1章ずつを割り、その宇宙開発の展開と現状を概説する。まずアメリカについては、現時点において、商業面で「アメリカの企業は抜きん出ている」こと(144頁)、また軍事面でも「明らかに中国に差をつけている」こと(148頁)が指摘される。対してロシアについては、宇宙開発に関する予算の減少(ISSへの人員輸送やロケットエンジン分野における各国のロシア依存の低減と、ウクライナ紛争に伴う制裁)、インフラの老朽化、技術者の高齢化などの問題が指摘される(184-186頁)。マーシャルは、宇宙におけるパワーをアメリカ、中

国、ロシアの順で認識していることが窺える。

マーシャルは、宇宙での衝突回避のためには、ビッグ・スリーの妥協が必要であるとする。そのビッグ・スリーの現在の関係はどのように認識されているのか。まずアメリカ・中国について、両国の政策文書の分析が行われている。第5章では、中国が2022年に発表した宇宙白書(*China's Space Program: A 2021 Perspective*)が分析され、中国が「アメリカが宇宙を独占統治するつもりだと考えて」おり、そのために「宇宙に自由にアクセスし、宇宙を効率よく使い、効果的に管理する」ことを目指しており、そのために「宇宙関連事項の管理」を国連に求め、途上国や欧州諸国との協力関係について強調しているとする(122-123頁)。また第6章では、アメリカが2021年に出した宇宙開発優先順位フレームワーク報告書が分析され、「アメリカは宇宙活動のグローバルガバナンスの強化を率先して行う」ことが語られている一方で、競争相手を意識して「いっそう弾力的な国家安全保障宇宙態勢への移行を加速」することも語られている、とされる(144-145頁)。マーシャルは、両国の文書で他国との協力関係が語られていることを肯定的に評価する一方で、そこに対抗的な意識が存在することも看取する。

ロシアと中国の関係については、1990年代以降、両国が宇宙政策で連携を進めており、協力関係が深化していることが描かれる一方で、両国の間の温度差が指摘される。特に中国側がロシアとの協力に慎重になっていることが強調される(177-180頁)。

さらにマーシャルは、2022年のロシアによるウクライナ侵攻が、西側諸国からの制裁という直接的な影響をロシアにもたらしただけでなく、それまで四半世紀にわたって続いてきた米欧とロシアとの宇宙における協力関係を終焉させたと指摘する。その結果、宇宙活動をめぐって世界がアメリカ中心のグループと中国中心のグループに急速に分かれることになったとされる(164-169頁)。

以上を整理すると、本書による現状認識として、中国とロシアとが協調して、優勢なアメリカに対抗する形を取りつつも、中国とロシアの間にも温度差があることが明らかになる。すなわち、3か国間には競争関係と相互不信とが併存している、という認識が窺える。

本書は、アメリカ・中国・ロシアのビッグ・スリーの宇宙開発を強調する一方で、それ以外の諸国がこれらに追いつくことは難しい、という見方を示す。そのため、ビッグ・スリー以外の諸国は、「宇宙連合(Space Bloc)」や協調関係を通じて足並みを揃え、発言力を確保しようとしているとされる。マーシャルは、「地政学と宇宙地政学の観点を実際に計算に入れている同盟」として、アメリカ主導のアルテミス合意と、中露月協定、そして欧州宇宙機関(ESA)を挙げており、ESAはアメリカの視点に近いと評価する(220頁)。こうした国家・地域の集合体が「宇宙連合」とされ、アメリカや中国・ロシアが主導する陣営への参加か、あるいはそれらから距離を取る独自の連合の形成が想定されている。

本書における、宇宙開発をめぐる国際関係の現状の認識は、以下のように整理される。

①宇宙開発における喫緊の問題が増加する一方で、法的枠組みの形成は停滞しており、現状に対応できていない。②独立した宇宙開発国である中国・アメリカ・ロシアの間の妥協が、将来の宇宙での武力衝突の回避に不可欠である。③商業的・軍事的に優勢なアメリカに、中国と相対的に衰退しつつあるロシアが協調して対抗しようとしているが、中国とロシアの間にも温度差が存在する。④それ以外の諸国は、大国主導の陣営に加わるか、独自の連合を形成することで発言力の確保を図っている。

以上のような本書の現状認識は概ね妥当であり、首肯できる部分が多い。しかし、看過しがたい問題点もある。本書では、ビッグ・スリーとされる中国・アメリカ・ロシアが重視されている一方で、それ以外の国々の役割が過度に軽視されているように見受けられる。特に、ESA及び欧州諸国、日本、インドなどは、ロケットや人工衛星の自国生産と打ち上げの能力を有し、特に宇宙科学分野では顕著な成果を挙げている。他方で、独立した宇宙開発国とされるロシアは、相対的にはその能力を衰退させつつあり、本書においても中国のジュニア・パートナーと位置付けられている。宇宙開発に関する規範形成が、ビッグ・スリーのための合意で進むとは考えにくい。大国の役割を過大に評価する一方で、それ以外の諸国の役割を過小評価しており、また何をもって大国とするかの基準が示されていないこと、それが本書の現状認識における重要な問題点である。

3. 宇宙地政学

本書は、その題名が示すとおり、宇宙空間における国際政治を、地理的視点を含めて分析した、宇宙地政学の文献である。この宇宙地政学を最初に包括的に取り上げ、理論化したのが、本書の随所において言及される、エヴェレット・ドルマン(Everett Dolman)である。彼は、2002年に*Astropolitik: Classical Geopolitics in the Space Age*を著し、19世紀から20世紀の地政学理論の宇宙への拡張、より一般的には国家間競争に関する主要かつ洗練されたリアリストのビジョンの宇宙政策への応用、特に人類の宇宙への進出のための法的・政治的レジームを発展・進化させ、この構築を通して、宇宙における国家間競争の現在および近未来の分野(realm)に対する一貫した戦略的アプローチの枠組みを構築しようと試みた⁽¹⁾。ドルマンは同書の中で、①既存の宇宙レジームが地球周辺の空間(高度3万6000kmの地球静止軌道までの宇宙空間)を越えた宇宙活動に投資する意欲を削いでいるため、既存の宇宙レジームを破棄して、国家間競争を促す新たなレジームを創設すべきであり、②アメリカは宇宙のコントロール(特に地球低軌道の軍事的コントロール)を獲得し、宇宙に進出する全ての者に対する番人になるべきである、と主張する⁽²⁾。このドルマンの主張は賛否の双方において大きな反響を引き起こした⁽³⁾。

(1) Everett C. Dolman, *Astropolitik: Classical Geopolitics in the Space Age* (London: Frank Cass, 2002), p.1.

(2) 野中幾次郎編著『戦略論の名著』中央公論新社、2013年、217-220頁。

ドルマンの宇宙地政学のモデルは本書第3章に、また彼が指摘した既存の宇宙レジームの機能不全と新たなレジームの構築の必要性は第4章に引き継がれている。この点から、本書はドルマン理論を下敷きとし、その現代的適用という側面を有することがわかる。

ただし、ドルマン理論が太陽系全体を地球からの距離に従って4つの空間に区分し、地球上及び宇宙空間におけるチョークポイントを明示する壮大なモデルを提示するのに対して⁽⁴⁾、本書が主として対象とする空間は地球周回軌道上から月に至るまでの空間に加えて、火星のみである。また現在の諸問題の解決に関する議論でも、前節までで検討したように、本書は大国間の協調による問題解決の必要性を強調している。その結果、ドルマンが主張したアメリカによる宇宙空間の支配、という戦略的な目標は本書から消えてしまっている。すなわち、本書が理論的基盤として参照するドルマンの理論が、極めてリアリズム的であるのに対し、本書の記述は必ずしもその立場を採用しておらず、パワーよりも協調を重視する。そのため、本書全体としての理論的一貫性が失われている、という問題が生じている。

おわりに：本書の評価と意義

本稿では、本書が①宇宙開発競争が進行する「現在」を、人類史全体の中において未来の人類の宇宙進出を左右する重要な時代として位置づけると同時に、冷戦期の米ソ宇宙開発競争とは質的に異なる競争が生起している時代と捉えていること、②法的枠組みが十分に整備されていない現状では中国・アメリカ・ロシアの3か国の妥協が諸問題の解決に不可欠である一方、これら3か国の間には対立と相互不信が存在し、それ以外の諸国は大国主導の陣営に加わるか、独自の連合の形成を通じて発言力の確保を図っていると認識していること、③ドルマンが示した宇宙地政学の理論を、現状に適用していること、を明らかにしてきた。本書は、現在の宇宙開発をめぐる国際関係(Astropolitics)を学ぶ上で、優れた導入書となることが期待しうる。

一方で、評者が指摘してきたように、中国・アメリカ・ロシアという大国の役割が過度に強調されているのに対して、それ以外の諸国の役割が過小評価されている点、またドルマン理論の適用が部分的にとどまり、本書全体を通じた理論的一貫性が乏しいといった問題がある。しかし、国際的な宇宙開発競争が進む中で、その全体像を整理した見取り図が示されたことは、今後の議論を深化させていく上で大きな意義を有している。日本もまた国際的な宇宙開発競争の重要なプレイヤーの一角であり、その動向に否応なく巻き込まれ

(3) 例えば、J. Sheldon and C. Gray, “Theory Ascendant? Spacepower and the Challenge of Strategic Theory” in Charles D. Lutes et al. eds., *Toward a Theory of Spacepower: Selected Essays* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 2011), pp.10–11.

(4) Dolman, *Astropolitik*, pp.60–85.

ることが予想される。その意味において、本書が翻訳され、広く一般に提示されたことの意義は非常に大きい。